

Ⅲ. 外部評価委員会における評価について

1. 外部評価委員会概要

(1) 第1回委員会

- ・開催日時：令和元年 11 月 26 日（火）15 時～16 時 30 分
- ・場所：奈良教育大学 管理棟 2 階大会議室
- ・出席者：

【外部評価委員】

岐阜聖徳学園大学 教授	富田 福代 氏	[委員長]
公立大学法人奈良県立大学 特任教授	石井 宏典 氏	
国立大学法人岡山大学 教授	川田 力 氏	
国立大学法人京都教育大学 教授	湯川 夏子 氏	

【学内出席者】

学長	加藤 久雄	
理事（教育担当）	宮下 俊也	
理事（総務担当）	渡辺 裕人	
理事（渉外連携・附属学校園担当）	浅田 重義	
副学長（研究担当）	佐野 誠	
副学長（国際交流・地域連携担当）	高橋 豪仁	
副学長（企画担当）	藤井 智康	[司会進行]
学長補佐（評価担当）	森 伸宏	
学長補佐（企画担当）	和田 穰隆	

・議事：

- 15：00 開会の辞
- 15：10 出席者紹介
委員長選出
- 15：30 外部評価報告書作成についての本学からの説明
 - ① 委員会の趣旨
 - ② 自己評価書の概要
 - 達成状況報告書 [副学長（企画担当）藤井 智康]
 - 教育学部・研究科等の現況（教育）
[理事（教育担当）宮下 俊也]
 - 教育学部・研究科等の現況（研究）、研究業績説明書
[副学長（研究担当）佐野 誠]
- 16：00 今後の進め方について
評価項目の分担を決定
- 16：20 次回以降開催日程調整
- 16：30 閉会の辞

(2) 第2回委員会

- ・開催日時：令和元年 12 月 17 日（火）9 時 20 分～12 時
- ・場所：奈良教育大学 管理棟 2 階大会議室
- ・出席者：

【外部評価委員】

岐阜聖徳学園大学 教授	富 田 福 代 氏	[委員長]
公立大学法人奈良県立大学 特任教授	石 井 宏 典 氏	
国立大学法人岡山大学 教授	川 田 力 氏	
国立大学法人京都教育大学 教授	湯 川 夏 子 氏	

【学内出席者】

学長	加 藤 久 雄
理事（教育担当）	宮 下 俊 也
理事（総務担当）	渡 辺 裕 人
理事（渉外連携・附属学校園担当）	浅 田 重 義
副学長（研究担当）	佐 野 誠
副学長（国際交流・地域連携担当）	高 橋 豪 仁
副学長（企画担当）	藤 井 智 康
学長補佐（評価担当）	森 伸 宏
学長補佐（企画担当）	和 田 穰 隆
事務局次長（兼）企画連携課長	奥 野 好 幸
教務課長	仲 井 徹
入試課長	岡 本 安 生
学生支援課長	外 山 和 延
教育研究支援課長	小 野 栄 津 夫
総務課長	石 井 裕 和
財務課長	中 山 孝 一
施設課長	久 保 慶 史

・議事：

- 9：20 開会の辞
出席者紹介
- 9：30 自己評価書についてのヒアリング・意見交換

(10：50～11：00 休憩)

(11：00～11：30 評価結果について打ち合わせ)

- 11：30 講評
- 11：50 次回予定
- 12：00 閉会の辞

(3) 第3回委員会

- ・開催日時：令和2年1月14日（火）11時～12時
- ・場所：奈良教育大学 管理棟2階大会議室
- ・出席者：

【外部評価委員】

岐阜聖徳学園大学 教授	富田福代氏	[委員長]
公立大学法人奈良県立大学 特任教授	石井宏典氏	
国立大学法人岡山大学 教授	川田力氏	
国立大学法人京都教育大学 教授	湯川夏子氏	

【学内出席者】

学長	加藤久雄	
理事（教育担当）	宮下俊也	
理事（総務担当）	渡辺裕人	
理事（渉外連携・附属学校園担当）	浅田重義	
副学長（研究担当）	佐野誠	
副学長（国際交流・地域連携担当）	高橋豪仁	
副学長（企画担当）	藤井智康	[司会進行]
学長補佐（企画担当）	和田穰隆	

・議事：

- 11：00 開会の辞
- 11：05 外部評価報告書（案）について
- 12：00 閉会の辞

2. 「奈良教育大学平成31（令和元）年度自己評価書」についての ヒアリング・意見交換の記録

【「達成状況報告書」1頁～37頁 ヒアリング・意見交換】

(石井委員)

まず、1頁目のところ、本当によく整理されていて分かりやすいものになっていると思いますが、少し確認したいことがございましたので、質問させていただきたいと思います。

大学の基本的な目標を踏まえた上で、戦略1と2という整理がされていて、個性の伸長に向けた取組であったり、戦略性が高く意欲的な目標・計画であったりと、こういうふうな設定がされているわけですがけれども、いずれも奈良県の教育の充実と発展に寄与するものでありますし、地域貢献につながるものと考えられます。こういった成果を積極的に発信する必要があると思うのですがけれども、この点について何か具体的な取組はされていますでしょうか。

(藤井副学長（企画担当）)

ESDは、ESDティーチャー等、全国的な活動を続けて、ESDに特化した教員養成・研修を含めて取り組んでいます。

理数教育については平成17年度から続けており、概算要求が文部科学省より採択されておりまして、本学のSST（スーパー・サイエンス・ティーチャー）として理数に強い教員を輩出して全国で活躍しています。

インクルーシブ教育については、多様な子ども達がいるので、教育相談を含めて、しっかりと取り組んでいく、ということです。

(宮下理事（教育担当）)

成果の発信についてはご指摘の通りで、よく文部科学省からも言われます。こんな素晴らしい取組をしているのだから、もっと発信すれば全国にも影響を与えることができる、と。本学にとっても発信することにより自信にもなります。主に広報が手薄だというところがありますので、これからさらに積極的にしていきたいと思います。よいご指摘をありがとうございます。

(石井委員)

それでは続きまして、2頁目以降です。中項目1－(1)「教育内容及び教育の成果等」の達成状況の分析が16頁まで続きますけれども、まず、新学習指導要領に基づく教育実践において、この課題探求型の指導力が非常に重要だと思います。そこで、奈良教育大学でガイドラインを作られているので、内容を見させていただきますと、求められる4つの資質・能力を明示した上で成長過程を4段階のステージに区分し、修得する機会としての関連科目を明示している点が、使いやすさの点でも評価できると思っております。

次に、奈良女子大学との法人統合を視野に入れて、両大学で共同開講する教養科目が新たに作られているということで、非常に素晴らしいなと思っています。全国的にも耳目を集めている両大学の法人統合において、両大学協働した具体的な教育活動として視覚化されている、ということで、重要なことと評価できます。

質問といたしましては、共同開講する教養科目はおそらくは選択科目になるだろうと思うのですが、受講者数等、どのような実態なのか。併せて、双方向という授業形態が示されているのですけれども、これは奈良教育大学が非常に素晴らしいシステムとして挙げられた双方向遠隔授業システムによるものなのかどうか。また、フィールドワークが予定されているのですけれども、その入館料が学生負担なのかどうか。せっかく良いものであってもコストがかかるのであれば受講者が減るといふこともありますので、そのあたりの状況をお尋ねしたい、というのが2点目です。

(宮下理事 (教育担当))

まず、法人統合に関わって、奈良教育大学と奈良女子大学が核になりますが、協力する形で国立の機関・・・奈良国立博物館、奈良文化財研究所と協定を結びました。奈良高等専門学校、それから奈良先端科学技術大学院大学についても、今後連携していく予定です。国立博物館や奈文研に聞きますと、やはり入館者を増やしたいとか、発信したいとか、それから奈良の子ども達に奈良の文化財とか文化遺産のよさを発信できるような教員を育てて欲しいということで、ニーズが一致したわけです。

それと同時に、今度法人統合しますので、これから両大学学生が、このように一緒に受講する科目が増えていくと思うのです。その試行として今年度、共同履修による教養科目を開講しました。その中で、おっしゃったように国立博物館へ見学に行ったり、奈文研へ見学に行ったり、それから明日香村の村長をお招きして奈良の過去と現在を語っていただいたり、非常に良かったです。

受講生 40 数名からアンケートをとりました。授業は、何回かは奈良女の学生が奈教へ行き、何回かは奈教の学生が奈良女へ行く。それから、双方向で。それから、奈文研等へ行く、という、この3パターンで行いました。アンケートをとって出てきた問題は、学生がどちらかの大学へ来る場合、バスに乗ればもっと早く来られるけれども、お金もないことなので、歩いて来たりするわけで、そうすると意外と時間がかかって、30分、40分かかる、ということがあり、ちょっと予期しないことでした。今後共同開講する場合は、時間割を揃えとか、インターバルをとるとかということが課題になってくる、ということが見えてきております。授業の内容としてはおもしろかったと思います。

入館料は、提携を組んでおりますので無料でした。学芸員等が説明してくださり、バックヤードを見せていただき、開館外で行けましたので、普段知ることができなかったことが知れて良かったと思います。

受講生はやがて教員になろうという者ですので、奈良の地にある大学で学ぶ学生でこそできることとして、教科書に書いてある日本史を単に知るだけでなく、本当に良い経験ができて、子ども達に伝えることができるようになるのではないかと考えております。

具体的な成果は、今、分析しているところです。

(石井委員)

双方向はやはり ICT のシステムを使用されたということですか。

(宮下理事 (教育担当))

はい、使いました。

(石井委員)

それから、教育課程開発室内にプロジェクトチームを設置されて、カリキュラム・フレームワークや、教育課程の改善につながるアンケート調査、それから学生にも調査をして、卒業時・修了時にもアンケート調査をされています。そういった手法で得られた客観的データを活用して、免許法、新学習指導要領等に対応したものに、新たに項目や指標に設定する等、奈良教育大学の教員養成カリキュラムに取り込まれ実行されているのは、非常に高く評価したいと思っております。

そこで質問ですが、平成 29 年度末に奈良県教育委員会と奈良教育大学教員とにより教員育成指標を策定されました。そのことについての言及がないのかな、というふうに思ったのですが、そのあたりの関連性について、カリキュラム改善等に関わって、ございましたら教えていただきたいと思えます。

(宮下理事 (教育担当))

まず教員育成指標を作るということに、本学の教員が参画しました。その本学の教員は、教育課程開発室のトップ、私 (宮下) ですが、それと、サブ (赤沢) が一緒に参画しました。

奈良県の教員育成指標の特徴は、高校から始まる、というところですね。教員育成指標により、高校の段階で教員を目指す者に対してどういう力をつけるのかが定まりました。それを本学の AP (アドミッションポリシー) と接続させるということが、うまくいきました。そして今度は、奈良県が新人教員として受入れるとき…奈良県の教員の入口ですね、それと本学の出口、これを一致させる必要がありました。そこを一致させることができました。それに伴って、今度はその中間にあるカリキュラムが決まってくる。ということで、教員育成指標の、高校から受入れ、出口、奈良県が求めている教員、そしてそれに伴ってカリキュラムが作られてくる、と。こういうことが教員育成指標の関係で上手くいったのではないかと考えております。

(石井委員)

おそらく全国的に見てもめずらしいケースとなったな、と思っておりますので、どこかにそういうコメントがあっても良いのかな、ということでございます。

それから、ICT 活用力に関わる学生調査結果を拝見いたしました。子ども達にコンピュータ、インターネットを活用して学ぶことを指導することができるか、という問いに対して、56%。しかもこの 1 回生から 2 回生にかけての変化を見ても、むしろ否定的な回答といますか、ネガティブな状況にあったり、というようなことが見られるということが、ちょっと心配だな、と思っております。

しかしながら、アンケート調査結果の分析結果を踏まえて、プロジェクトチームを立ち上げられていますし、それを受けて各教科の指導法に関する科目群の再編であったり、あるいは様々なアクティブ・ラーニング導入についての議論等も行われているということが分かります。15 回の授業のうちの 2 回程度 (「情報機器及び教材の活用」に対応する内容と方法を) 展開するというようなこともシラバスに明記するという努力をされていることが、非常に評価できると思えます。つまり、実態を踏まえて改善が行われているとい

うことが、評価できると思っています。

そこでお尋ねですけれども、令和元年度実施予定の中で、ICT活用能力を育成するためにこれまでの検討結果を踏まえてチェックリスト等を各教科の指導法に関する科目の担当者に示すと明記されているのですが、根拠資料が見当たりませんでした。こういうチェックリストというのは、具体的にどのようなものなのか、ご教示ください。

(宮下理事 (教育担当))

資料として漏れていたかもしれません。全学必修科目で「情報機器の操作」というのがあるのですが、最近になって、情報担当の部署から出てきた意見の中から、パソコンよりもスマホ、つまりワードやエクセルが最近使えなくて、レポート提出もスマホからやる、というような実態が見えてきています。その結果を受けて、今年度から教科教育法の中でも必ず1コマ、2コマは、パワーポイントを使えるだとか、ワードでレポートがきちっと書けるかとか、そういうようなことを取り入れたわけです。チェックリストは、実態を把握するために行ったものです。

(石井委員)

そうすると、チェックリストは学生向けということですか。これは、教員向けのチェックリストではないですか。

(宮下理事 (教育担当))

学生です。

(石井委員)

承知しました。

それから、第2期中期目標期間に作成した成績評価基準とそのガイドラインに基づく適正な成績評価が行われたかどうかの、調査・点検の実施結果を見せていただきました。平成28年度データを確認しましたが、127名対象、31名の回答で、24.4%でした。回答率が少なかったです。しかし、29年度は211件で91.7%、30年度は106件92.2%で、回答率が非常に大きく高まっております。回答内容には大きな変化はないのですけれども、回答率が一挙に上昇していました。先生方の意識が高まったのだろうとは思いますが、何か手立てが行われたゆえにこの回答率が高まったのか。極端に4倍近く回答が増えていきます。もし分かれば教えていただければな、と思っています。

(宮下理事 (教育担当))

昔に比べて意識がかなり高まってきたと思います。最近色々な調査が多いのですけれども、“これがこういった評価の時に必ず必要になるので”ということで協力いただけたとか、何かした、ということはありません。“よろしくお願いします”というこちらの姿勢と各教員の意識で上がったのだと思います。

(石井委員)

意識改革には重要かと思い、お尋ねしました。

それから、FD に関わるところですけれども、学校現場で経験のない教員も含めた、教員を対象とする研修プログラムを開発・実施されておられます。実際に学校現場に立つ学生を指導する上で重要な経験ですので、非常に高く評価したいと思っています。

奈良教育大学様の絶大なご支援をいただいて奈良県教員委員会が小学校の拠点校で若手教員研修を実施しています。そこでの研究授業に対する指導助言をしていただく機会も積極的に活用していただけたらなと思っています。

それから、海外派遣留学生支援奨学金の実績も拝見いたしました。資料を拝見させていただいたのですが、2015 年から見ますと、年々減少している状況が見られます。このあたり、留学支援制度を学生さんにどのように周知されているのか、その手立てを聞かせていただければと思います。

(高橋副学長 (国際交流・地域連携担当))

なぜ実績が少なくなったかということ、希望する学生が少なくなったということです。これに対して、派遣留学プロモーションウィークという、留学した学生が留学先での状況を図書館のラーニングコモンズで発表する期間を設けたり、あるいは本学に来ている留学生がそれぞれの国の料理等文化を紹介するブースを出すといった行事を実施しております。また、どこか別の財団等から奨学金をもらった学生に関してはこの実績数には入っていない場合があります。

学生の動向としましては、そうした半年から1年という留学になかなか行きたがらないということもあります。

最近では、「トビタテ！留学 JAPAN」によって、毎年のように学生は留学しております。また、短期間での交流といえますか、2～3日の協定校大学との学生同士の交流とも行っております。

広報のことについても、確かに手薄ではありますけれども、平成29年度に広報手続のフローチャートをつくりまして、“こういった情報はホームページだ、SNSだ、広報誌だ、プレスリリースだ、文教ニュースだ”という形で、内容によって様々な広報の機会があるということを全学の教職員には周知をしております。また、地域連携のホームページをつくりまして、本学の教員がこういった地域連携に関わる活動をしているかということは、ホームページを見れば分かるように情報提供をしております。

(石井委員)

それでは最後にさせていただきたいと思います。奈良教育大学はA0入試を新たに進めておられます。高等学校在学中のボランティア活動実績、あるいは自治体、教育委員会が実施する行政プログラムの修了実績といったものを共通加点枠とした点は、高校段階からの活動の資料を積極的に活用して欲しいという文科省からの指摘にも即応するものになっていて、非常に高く評価したいと思っています。

奈良教育大学のA0入試はセンター試験55%得点を必要とされているわけですが、とはいえ、ほぼほぼ一次選考が終わり、合格確定する時期が他の生徒よりも早く決まります。将来教員になっていただく学生さん達ですので、その方々に対する、何か手立てといえますか、フォローアップといえますか、そういうことを検討されているのかどうかということをお尋ねしたいと思います。

(宮下理事 (教育担当))

A0 入試を初めて実施いたしました、今、第1次選考が終わったところです。第1次選考に合格した者は、今、センター試験に向けて取り組んでいるわけです。それで、センター試験を今度受ける者で、選んだ教科、その55%をクリアさえすればあとは合格ということにしております。

センターを課すか課さないかということは、学内で大議論がありました。“基礎的学力はやはり担保すべきだ”とか、“そういうもので見られないものでいけばいいじゃないか、それこそA0じゃないか”というような議論もありました。

A0 入試の中身としては、大学の教員が講義をして、受験生がそれに対してディスカッションをしたり、レポートや小論文を書かせたりというもので、高校段階で教員としての適性があるかどうか、そして、知識理解技能等があるかどうかということを見ることができたと思っております。これでセンター試験を課して、最終合格がどのような高校生が合格し、それが奈良県次世代教員養成塾に入っていたかということが分かってくる、ということで、これから分析を重ねていきたいと思っております。

(石井委員)

2次試験を受けないので早く決まってくるけれども、そのことは特に考えておられませんか。

(宮下理事 (教育担当))

これは奈良県内の進路指導部の先生方にヒアリングをしたのですが、あまり早く決めてしまうと遊んでしまう等ということがあるんですね。ですから、センター試験を課すということは、センター試験まで引っ張って勉強させると、そういう主旨もあったわけです。ここがぎりぎりのところかなとも思います。

(石井委員)

以上です。

(富田委員長)

どうもありがとうございます。終わりの方は少し端折っていただいて申し訳なかったのですが、私が聞いたかったこともいくつか入っていたので、時間をとっていただいて、回答いただきました。併せて少し補足してもらってよいですか。そうすればあとで聞かなくて済みますので。

確かに奈良女との連携の科目は大変おもしろいと思います。シラバスも見せていただきました。奈良ならではの内容になっていて、これは画期的だな、というのが私の印象です。これがスタートだと思うので、これからもっと充実させていただけるのかなというふうに期待するところで、そのあたりの今後の展望を少し聞いたかったのですが、よろしいですか。

(宮下理事 (教育担当))

歴史上初めてだと思います。奈良女子大学が共学の学生と一緒にしたということ、それからテーマが教育と奈良ということがあります。これから教養科目を増やしていきますし、令和4年の法人統合後は、教養科目の大多数を両学で開講するようなものにしたい、それからそこに市民等も参加できるようにする、それからコンテンツを作って発信する。教養科目に関しては、そういうようなパッケージ化を考えています。その中でそれぞれの強みがあって、本学はESDが強いのでESDに関する教養科目を設置して、これを奈良女の学生にも学ばせることができる。一方、奈良女は教養科目の体系がかなりできておりまして、そこに本学が乗っかるというようなイメージで、今検討しているところですので、是非期待いただければ、と思います。

(富田委員長)

これから発展していくということですね。その他にも私が聞きたい事がいくつかあり、教員育成指標のことも聞こうかと思っています。全国的に見てもこれは大変重要ですよ。奈良県はどういう形で作成されたのか関心があります。育成指標と連携して、学内のカリキュラムも、指標や色々なフレームワーク等、そういうものも見直しをかけているということも、私が読んだところには書いてあったので、これはきちっと奈良県と連携しているなという形で受け止めました。とても重要です。都道府県によっては、大学の先生個人が出ていて、大学が組織として関わってはいないのです。大学としては関知していない、先生個人が県と一緒に相談して作って、それが県の指標になっている、というケースがいくつかあります。私は以前、大学の授業で全国の教員育成指標を集めて、学生と調査していたのですが、内容も実に様々なので、今回奈良県の育成指標を見せてもらって、大変よくできていると思いました。それが大学のカリキュラムや学生の指標そのものに直接連動しているというところがすごいです。組織と組織で作っているのは、おそらく全国的に見て、画期的だと思います。このあたり、今後おそらく指標も変えていかなければいけないわけで、組織としての関わりにどういう展望があるかというのを是非聞きたかったのですが。

(宮下理事 (教育担当))

今おっしゃってくださった中で一番大事なことは、本学の教員に徹底周知させるということと、それから学生に・・・全員が奈良県の教員になるわけではないけれども、徹底させるということ、この2つだと思います。そうしないと絵に描いた餅になってしまいます。

学生にとっては、ひとつひとつの授業がCuffet (カリキュラム・フレームワーク) のこの位置にあるんだ、そのCuffetは奈良県の教員育成指標のここと重なるんだということを知るようにしようと思っています。

もうひとつは、この建物の1階にキャリアサロンがありまして、そこに奈良県の教員育成指標を模造紙大に拡大して貼ってあります。これが奈良県の求める教師像だということを示し、学生にはそれを見るようにしなさい、と言っています。各都道府県に指標がありますので、それを教員採用試験の前には必ず見て、あなたが教壇に立ちたい地はこういう教員を求めている、ということを意識するように伝えるようにしております。

大学教員への徹底は、教授会で、“こういうのができました”ということをやっただけ

でしたので、もう少し常に言っていかなければいけないなと思います。ご指摘ありがとうございます。

(富田委員長)

どうもありがとうございます。かなり時間をとってしまいましたので申し訳ないです。私のところで短めにできると思いますので、川田委員、よろしくお願いいたします。

【「達成状況報告書」38頁～60頁 ヒアリング・意見交換】

(川田委員)

私は「達成状況報告書」の「2 研究に関する目標」以降を担当させていただきました。順を追っていくつか質問させていただきたいと思います。

研究に関する目標に関しましては、教員養成大学として、教員養成の高度化が求められている中で、教員の研究・教育力が基盤となると認識しております。報告書の38頁にありますように、「融合型教科専門教育による教員養成高度化の新展開プロジェクト」あるいは「多様性理解のための教員養成・教職員研修カリキュラムの開発プロジェクト」を続けておられ、それを成果として挙げておられます。この研究に関する目標のところは、およそ一貫して研究の内容・成果というようなもの以上に研究をどのように還元しているのかというようなところの記載が厚くなっているように思います。こういう書きぶりにした理由を少しご説明いただければ、と思います。と言いますのも、先ほどお話いたしましたように、研究の成果と達成状況を踏まえたと、一般的には、具体的な研究の状況は、研究力がこれぐらいあるというようなことをアピールするような箇所だと認識するわけですけれども、研究の波及効果が比較的多めに書かれている。そのところについてはどういうご意向だったか、ということです。

(宮下理事（教育担当）)

さきほどお話にあった、本学教員のための研修プログラムで、研究のことを課していません。課程認定のこともあるので、5年に1度は実践に関わる研究をし、活字業績を積んでくれ、ということを先生方に言っております。各先生方は必ずしも教育実践に関わることを研究対象としているわけではありませんが、今後は直接的であろうと間接的であろうと、いかに教育と関わらせた業績を上げるかということが問われるので、それを求めているところです。

それから、これから文科省の徹底対話の調書がありまして、そこには次のように書こうと思っています。それぞれの先生方・・・専任は約80人おりますけれども、それぞれの教員の研究・・・非常に専門的な研究もありますし、実務的な研究もあるのですが、それが本学のこれから柱としようとしているESDとどのぐらいの濃さで関わっているのかをもう一度確認する、ということです。そのことによって、私達が目指しているのは、先生方が行っている研究というものは必ず教員養成に寄与するものでなければならない、という意識を高めることです。その意識を高めるために、研究成果の還元ということ、今、川田委員にご指摘いただいたことを、今後求めていくような体制で、つまり教育大学の教員としての研究という、その位置付けをはっきりさせたいと思っています。

(川田委員)

分かりました。

(佐野副学長 (研究担当))

少し補足いたします。学長裁量経費で行う研究は、科研費とは違うもので、どちらかといえば研究の教育実践への還元というものです。学長裁量経費はかなり額が大きいものですから、色々な委員会等で決めたことを学長にあげていき、学長が最終的に予算の配分をしていくということになります。

(川田委員)

ご説明いただきました、教員養成大学における研究のあり方、あるいは教育のあり方というようなものは非常に重要なところで、そうしたことを視野に入れた組織マネジメントを含めての書きぶり、と理解させていただきました。

それから、少し細かいところについて質問させていただきます。特色のある取組というところで注目しております、教養科目の開講という形で還元させたということでありませけれども、この実際の受講生等の状況はいかがでしょうか。

(佐野副学長 (研究担当))

教科融合型研究のほうはかなり大人数で研究システムを構築しています。

多様性理解教育のほうは、LGBT 等、民族等の問題、国際理解教育も含めまして、教養科目で火曜日の1限目にあります。これはかなり受講生が多くて、100人近くおります。そして留学生に入ってもらおうようにしています。パンフレットやハンドブックもできております。先生も複数名7人…10名はいないと思いますけれども、複数の先生が分担で行っております。

(宮下理事 (教育担当))

おっしゃるとおりで、プロジェクトの研究をし、授業開講まで発展してきました。さらに、ここで終わるのではなくて、奈良教育大学の大学憲章を作ろうと考えております。その組織が先週から立ち上がっています。つまり、本学の柱にESDがあるのだから、全ての関わる人々、人権、それから多様性を尊重するという、奈良教育大学憲章を学生とともに今検討をしているということで、第4期中期目標期間にはそれを掲げていけるのではないかと。そこまで発展させようと思っております。

(川田委員)

中身につきましては「学部・研究科等の現況 (研究)」のところでもたご質問があると思いますので、別の質問をさせていただきたいと思います。中項目の2-(2)で、研究実施体制の達成状況につきましては、手元の資料では非公開資料でしたので十分に確認できませんでした。そこについて、どのような状況なのかご説明いただければと思います。私の見落としでしたらそのようにご指摘いただければ、と思います。小項目の2-(2)-12ですね。「研究実施体制等を充実させる」というところです。

(佐野副学長 (研究担当))

研究実施体制は、大きく分けて教育研究支援機構という組織と学術研究推進委員会という2つがあるのですけれども、科研費も学長裁量経費も含めまして、そこで色々な研究に関することを検討しております。ですから、何か研究上の問題、研究倫理も含めまして、問題がありましたら、それらの2つの委員会で審議いたします。特に学術研究推進委員会は月に1回必ず開かれております。私(佐野)が今、委員長をしています。教育研究支援機構も、年度によって違いますけれども、年に3回～5回ぐらい開かれています。機構にはセンターが5つほどありますけれども、センターの横の連携を強調しまして、センターの先生方の実践的な取組についての検討が行われています。そういう形で、上との関係、学長との関係、あるいは横との連携ということで委員会が立ち上がっています。

(川田委員)

ありがとうございました。次に小項目3のほうに移らせていただきます。小項目の3につきましては、拝見させていただきまして、奈良教育大学が極めて高い実績を挙げていると認識いたしました。特に学校教育あるいは県内外と連携した地域貢献という点では、非常に優れた実績を挙げていて、奈良教育大学の特色だと理解しております。

また、様々な県教委との連携事業での指導的な役割を果たしておられまして、研修会もかなり多く開催されているようでございます。さきほど別のところでご説明がございましたけれども、こうしたことに関わる教員の割合をこれから増やしていくということがおそらく重要になるだろうと思いますが、現状と見通しのようなものについて何かございましたら、教えていただければと思います。

(宮下理事 (教育担当))

地域連携に関わる教員のことでですね？

(川田委員)

そうです。様々な現場での研修等々に奈良教育大学の先生方が出られていると思うのですけれども、どういう形でしょうか。

(宮下理事 (教育担当))

これも実はさきほどの「奈良教育大学教員のための研修プログラム」の中に必須としてあります。ただ、個人レベルで今まで色々な研修や講演に行ったりしているのですけれども、それは実は組織として、やっぱり大学全体としてやっていかなければいけないということが1点。それから、研修に行ったり各種講演に行ったりすることは、教員にとってはアウトプットですよ。でもその研修の場に行くことによって、講演した教員そのものにたくさん学びがあります。現場を知ることができる。だから、講演や研修に携わったことによって何を学んだかということをレポートに書いて報告する、ということを研修プログラムの中に必須として課しています。先生方からはあまり批判も出ず、去年は100%提出がありました。

それからもうひとつは、自分のためだけではなくてそれを大学の授業にどう活かすかまで求めています。若手教員研修等に行きますと、教育現場を知りますよね。例えば、今

年は数学の専門の教員が行っているのですが、知らなかったことをいっぱい知るところです。それを今度は自分の幾何なり確率なり数学の専門教育の中に、“現場の子ども達は今こういうこと困っているんだ”といったことを学生に還元できる、このシステムを今、構築中です。

(高橋副学長 (国際交流・地域連携担当))

あと1点補足いたします。今まで地域貢献というと、教員個人が行っていたわけですが、それをなんとか、大学として組織的に対応できないかということで、まだ始めたばかりではありますが、昨年度は明日香村の中学生を対象とした学習教室が行われました。その場合、指導者派遣に関する申し合わせの取り交わしを大学と明日香村がして、教員に謝金が入るのではなくて、大学に経費が入って、そしてそれを研究費として教員に還元する形で、教員個人との関係ではなくて、大学と教育委員会との関係という形のモデルを模索しているところです。

(川田委員)

組織的に、地域連携あるいは様々な取組を進められておられるというようなことが、教員の資質向上につながっているということで、非常に良く理解いたしました。

それでは、「その他の目標」のほうに移らせていただきます。「その他の目標」のところで、小項目4-(1)「グローバル化」の達成状況の分析」ということでございますけれども、小項目の内容としては、「海外の協定大学等との間で留学生の派遣や受け入れ及び教育研究等を通じて、グローバルな視野を備えた教員を養成する。」と書かれています。そうした中で、非常に大きな実績を挙げたものとして紹介されているのが、百済文化国際シンポジウムです。このシンポジウムが、後半の文の「グローバルな視野を備えた教員養成」の“養成”というところにどのように関わっているのか、ということについて、少しご説明いただければと思います。

(高橋副学長 (国際交流・地域連携担当))

百済文化国際シンポジウムのことですが、今回第12回目、これは韓国公州大学と奈良等の大学で毎年交互に行われているものであります。発表者につきましては、教員と、大学院生にも広く声をかけています。ですから、院生のうちから、学んだことをこうした国際フォーラムで発表してもらっています。今年が1名、去年も1名院生が発表しておりますし、また、院生も事前に韓国へ行って、実際に現地で踏査をしております。

(宮下理事 (教育担当))

補足させていただきますと、今の川田委員のご指摘は、私達が課題として認識を強くしているところです。実は、こういったシンポジウムをしているだけとか、そういうことが全学的に認知されていないという現状があります。一部の先生、一部の学生が関わっているという認識があります。

それからもう1つ、教員養成の有識者会議報告が出てきたあたり、2年前ぐらいに、“本学は教員養成大学なので、国際交流や留学生受け入れはもう必要ないのではないか”という議論も執行部の中でしたことがありました。留学生を受入れること等は、教員養成とあ

まり関係ないのではないか、という意見もありました。ですが、よく考えてみますと、国際交流やこのようなシンポジウムに参加するということが、教員になろうとする者の視野の拡大に極めて大事なことだということになりまして、これからはこういった成果を全学に広めていくということをしていかなければならないなど、私達は課題として認識しているところです。

(川田委員)

分かりました。やはりどうしても学校教員の養成ということになりますと国内で完結しがちということがあるかと思いますが、そうした中でこうした取組は非常に重要ですし、特定の分野のみならず、様々な分野で海外の学会で発表できたり、そうしたものに参画できたりするような力を育成していただくと非常に良いと思います。

それでは、時間も迫ってきましたので、中項目4－(2)「附属学校」の達成状況の分析についてみますと、ここは「中期計画を実施している」という自己評価になっています。附属学校園というのはある意味奈良教育大学の鏡のようなもので、附属学校園での教育が非常に魅力的であるとか、附属学校園での研究の質が高いというようなことは、まさに大学の教育の状況、研究の状況というのが反映しているものになっているかと思えます。どの学校園もユネスコスクールに加盟されていて、奈良教育大学が進められているESDを推進する基盤はできていると認識しているわけですが、教育・研究あるいは教員養成という中で一貫したガバナンスが効いているのかどうかというあたりについては、資料の中では十分読み取れませんでした。そのあたり、現状を少し教えていただきたいと思えます。

(宮下理事(教育担当))

附属学校園を含めた大学全体のガバナンスと言われると、確かに弱いところがあると、ご指摘のとおりだと、私達は考えなければいけないと思いました。それで、第4期を構想していく中で、今のご指摘に対する克服ということになるのかもしれないけれども、もう一度本学の3附属学校園のミッションを明確化させるということ、大学の執行部とともに行っております。もう1つ言いますと、奈良女子大学にも附属が3つありまして、この6附属が、両大学にとってどういう機能を持つのかということを検討しております。例えば本学の教育実習は、本学の3附属だけではなくて、奈良女の附属でもできるとか、奈良女の附属は、ご存知のように小学校は歴史的な研究がある等、機能が6つ、偶然ですけども違うのです。同じようなものが6つあるのではなくて。ですので、これを活かしていきたいと思っています。

(川田委員)

ありがとうございました。今後の課題のところ「公立学校のモデル校としての機能を一層強化していく必要がある」と一言で書いてありますけれども、それは非常に多様で難しいところだと思います。また、今ご説明いただきましたように、奈良女子大学との連携の中で、これからの運営を検討するとお伺いいたしました。是非それぞれの特色を活かして、附属学校園の強みを増すことによって全学の教育力・研究力が上がるというような効果が得られる取組になっていくことを、非常に強く期待しております。私のほうからは以

上でございます。

【「学部・研究科等の現況（教育）」 ヒアリング・意見交換】

（富田委員長）

どうもありがとうございました。最初の「達成状況報告書」のところは全体を網羅しているということもありまして、石井委員と川田委員に全体に関わるようなお話をさせていただいたので、時間をその分かけていただきました。

「学部・研究科等の現況（教育）」は、私、富田が担当したのですが、教育学部・研究科等の現状の教育内容です。この後、湯川委員の方で研究の中身をご担当されています。先ほど色々回答や質問のあった内容は、おそらく湯川委員もお聞きになられたこと、補足で質問等もあったかなと思いつながりながら聞いていたのですが、そのままお願いしている次第です。ということで、時間をそちらのほうでとってしまいましたので、私のほうはできる限り重ならないような形で質問なりコメントなりさせていただくことにしたいと思います。

まず、全体を読ませていただき、先ほどの発言もお聞きしながら、私の印象はそんなにずれてなかったなと思いつているのですが、全学で取り組んでいるという印象をとて強く持ちました。大学は、例えば地域連携にしても授業にしても、個人経営と言ったら変ですが、個人で行う部分がかかなりあると思います。そういう大学も多いですけど、奈良教育大学はきちんと組織として計画・方針を立てながら進めているという印象を持ちました。そういう部分が載っているのかもしれないのですが、行間を読んでもそのような感じがしたので、教育及び研究に全学体制で取り組んでいるなと思いつました。しかも着実に成果を挙げているなと思いつました。それらの取組に関して不断に見直しをかけている。しかも改善に努めているという、進行形のような部分も随分読み取れましたので、逆に言うと、現在まだ道半ばとか、これから、という部分もあって、今後どう展開していくのかな、と思う部分もありました。それが全体の印象です。

さきほどいくつか私のほうで質問をすでにさせていただいたのですが、私の担当箇所は教育の現況ということですので、指標というのがとても重要だと思いつています。さきほどお話がありましたように、奈良県も教員育成指標、当然これは法令上作成せよということで作られていると思いますが、そこに大学が組織として関わったというのがすごいことだと思いつています。この指標自体がある意味、目標でもあるわけですから、それがカリキュラムと連動し始めているというのがとても重要かと思いつました。Cuffet（カリキュラム・フレームワーク）等について、学部・大学院とそれぞれ段階が違うのできつと内容もそれぞれ違うのかと思いつますが、ひとつの段階的な指標にする方向というのは今あるのでしょうか。元々1つという捉え方でよろしいのでしょうか。

（宮下理事（教育担当））

大学4年間の中で1つということでしょうか。

（富田委員長）

学部もそうですが、大学院につないでいくというのものもあるかと思いつます。

(宮下理事 (教育担当))

教職大学院については、カリキュラム・フレームワークを数度改定しました。直近の改定では、学部との接続を重視して改定しました。一方で修士課程はどうかというと、教員育成指標の入口、それから本学の学部、そして修士課程と、きれいに接続しているとは、ちょっとまだかなと思っているところがあります。高校、学部、教職大学院、これはつながったと思うのですが、修士課程のところは少し課題です。

(富田委員長)

教員養成という言い方というよりも、教師教育という言い方のほうが良いでしょうか。学部の教員養成の上に採用があって研修があるという、そういう教師のライフコースというようなものを考えた場合、やはり連動しているものですので、県の教員育成指標がおそらく一番の拠り所となってくるかと思えます。そういうものと上手く連動して、もっと言うと学生の目標となるような形で、分かりやすいものになってくると良いです。教員育成指標を貼り出していると聞いたので、これは良いと思いました。

(宮下理事 (教育担当))

そうですね。以前、学部生の達成基準、目標についてはCuffet があるのですが、Cuffet の改定前に、卒業生にアンケートをとったところ、Cuffet というものの存在を4回生になって初めて知ったということがありました。ですので、改定したものは入学時と毎年2回のリフレクションウィークという期間に、“今 Cuffet のこれについてはあなたの達成状況はどう？”というふうな確認をしていって、最後に「教職実践演習」でまとめるというようなことを強化しているところです。

(富田委員長)

おそらく文科省の指示で履修カルテのようなものをつくっているかと思うのですが、そこの連動はいかがですか。

(宮下理事 (教育担当))

ポートフォリオの電子化を全学でしておりまして、実績を全部書き込んでいきます。例えば1年の前期が終わった段階で、“Cuffet 1-1は、私はこうだった”ということ積み重ねていって、最後に「教職実践演習」で到達基準全体に対して自分はどうかを、他者評価も含めて振り返ります。それらの根拠はポートフォリオの上に乗っていると思います。

(富田委員長)

そこと目標、指標と連動させていますか。

(宮下理事 (教育担当))

Cuffet と一致させています。

(富田委員長)

それが学生にとっては、確認という意味も含めて大変重要なことだと思います。その他にも、例えばへき地学校の実習等、色々特徴的な取組もされていて、実習だけではなくて授業と連動しているのでしょうか。そのあたり、学部だけではなくて大学院も関わっているのですよね。

(宮下理事 (教育担当))

はい。へき地実習は教職大学院にある科目なのですが、実はその前に十津川サマースクールというのがあって、それを単位化させた科目です。

(富田委員長)

このあたりは非常に特徴的かと思います。おもしろい取組ですよ。奈良はそういう地域が結構あるかと思いますので。

(宮下理事 (教育担当))

はい。奈良県へき地教育振興協議会及び奈良県教育委員会とへき地振興に関する協定を結びましたので、それに伴って学部の中にも「山間地入門」を新設しております。奈良県に教員を輩出するのは本学のミッションですし、一方、奈良県の教員の多くはへき地勤務を経験するのではないかと思いますし、“へき地の抱えている課題というのはこういうことなんだ”ということを学生が知らないで奈良県へ出ていくことは非常に失礼だと思いますので。

(富田委員長)

地域密着型で、きちんと連携しているなということがそこからも読み取れました。

また、私も A0 入試に関して色々聞きたいと思っていたのですが、すでに他の委員に聞いていただき、こういう形の入試のスタイルもあっても良いと思いました。教師というのは、学力だけではなくて人間性を問われます。今回の目標の中にも、“人間力のある”というような言葉が入っていますが、どうやってそういう素養を見抜いていくかというのはとても難しい問題です。そういう意味で、学力だけでは判断できないですし、それなりに時間がかかります。それでも見抜けないところもやはりありますので、A0 入試はひとつの手かと思います。それをどう運用するかということも問われますし、さきほどお聞きして、なるほどと思ったので、結果を楽しみにしております。

(宮下理事 (教育担当))

A0 入試の枠はそれほど多くないのです。A0 入試で入った学生が大学の学業をどうふうにやっていくか、成績との相関、そして本当に教員になるのか等、少しスパンが長くなるのですけれども、確認しつつ、A0 入試の枠を増やしたほうがいいのかどうかということも検討していくことになるのかと思います。

(富田委員長)

是非それはお願いしたいと思います。A0 入試で学生をたくさんとるための形に形骸化

してしまっている部分も実はありますが、実質的な A0 入試の利点、A0 でしかできない入試の方法があると私は思っています。しかし、実績の検証があつて初めて確認可能かと思えますので、大学での学びと教採採用に関わって、追跡していただきたいです。さらにできたら、教員になったその後の成長も是非追跡していただきたいです。この入試自体が有効なのかどうかを、全国発信を是非していただいて、教員養成大学としてやっぱり必要な入試なのだということがもし確認できたら、これは強みになるかと思えます。A0 入試は多様ですが、そういうことが簡単にしか書かれていなかったのも、是非聞きたかったことのひとつです。

(宮下理事 (教育担当))

これを書いたときはまだ A0 入試をしていませんでしたので。

(富田委員長)

なるほど。

(宮下理事 (教育担当))

今は A0 入試を行って色々な成果や課題が出てきています。

(富田委員長)

どんな内容として実施されるのかな、ということに関心がありました。ありがとうございます。

併せて聞きたいことのもう 1 つは、今少しお話しましたように、卒業時にアンケートをたくさんされていることについてです。学生へのアンケートはよく授業ごとにしますけれども、卒業時点のアンケートは全部の振り返りができるので、大学のカリキュラムや教育内容が総括できます。学生にとっても総括できるし、大学としてもそれを総合的に確認できる時期かと思えます。

教師教育でしたら、養成・採用・研修という視点でいくと、採用の直前ですから、教員採用でひとつ結果が出ますよね。その後の成長が研修ですよ。そこは是非つないでもらいたいという気持ちがとてもあります。卒業後の追跡に関わって、読ませていただいた報告書では、50 いくつかの教育委員会が学校を訪問されて、学生もしくは就職先にインタビューしたり、確認したりということをして 2、3 年にわたってされているということが少し書かれていました。これはなかなかできない丁寧な調査だと思っています。

奈良教育大学は、例えばホームカミングデイや卒業生のネットワーク等、そういうものがあるのかなのか、機能しているのかどうか。そういうものがあれば、卒業後の学生の成長段階に応じて大学での学びがどう活かされているのかというのが、もしくはどういう研修がどの段階で必要なのかというのが、具体的に確認できると思っています。

卒業後のときだけの確認で良いのかどうか。卒業後は成長期の段階ですよ。もっと色々な経験を積んでいく間に、ライフコースの中で、それぞれニーズは違ってきますし、振り返って学生のとき勉強したことが、そのときは“なんであんなもの？”とか“役に立たない”と思っけていても、ずっと後に役に立つということもたくさんあると思うのです。そういうものが今大学の授業の中で全てカットされていていっているような感じがして、

それで豊かな人間性をもった教養豊かな教員として送り出せるのかどうかというのを、少し心配しています。もう少し長期的なスパンで学生の追跡、フィードバックができる方法を考えておられるのかどうか、是非聞きたいです。

(宮下理事 (教育担当))

よく言われるのは、国立大学の教育学部あるいは大学院を出た学生は、教職に就いた後しばらくして、大学で学んだことがじわじわと効いてくるとか、早期離職者が少ないということ。文科省からは、そのじわじわと効いてくるといふことの客観的な証拠を出すようによく言われるのです。ところが、実は思うほどその調査が簡単ではなくて、同窓会を通じてされている大学でも、追跡不能になってしまうケースも多いようです。教育委員会にそれをやってくれ、30代40代50代で奈良教育大学の卒業生が今どうしているか、と言うと、“それは個人情報に関わるので、採用のときはいいけれども…”と言われて、これは難しいなと思っているところです。ただ、教大協も今そこに関心をもって、WGを作って、やろうとしてくれていますので、それにも期待したいと思っています。

(富田委員長)

ありがとうございます。こういう時代ですから、例えばSNSで卒業時にそういうものを構築して登録させるとか、その後勉強会等を通じてネットでつながるような、そういうものができるといいのかなと、個人的には思っています。

(宮下理事 (教育担当))

数学等で、OBを定例的に呼んで研究会をしているような講座もあります。それから、ホームカミング日は教職大学院でやったことがあるのですが、あれはかなり学部生への影響が大きいです。自分の将来の姿をまるで見ているような。ですので、ホームカミング日を廃止してしまったのですけれども、学部生に対してもそういうこと復活させたら良いかもしれません。

(富田委員長)

おそらく教科ごとにそういう研究会等もあると思うので、研修という意味もそこに加味できるかと思えますし、また検討を是非お願いしたいです。私の方からは大体そのあたりのことが考えていたところで、また改めて全体が終わってから少し検討させていただきます。では、湯川委員へお時間を提供したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

【「学部・研究科等の現況 (研究)」 「研究業績説明書」 ヒアリング・意見交換】

(湯川委員)

私のほうは、研究の現況というところと、研究業績説明書の最後まで担当させていただきました。他のところも読ませていただきましたが、全体的な感想としまして、富田委員長がお話になられましたように、本当に全学体制で取り組まれていると感じました。

研究の現況のところについては、教育大学に課されていることが実践的な研究と学術的な研究ということで、その兼ね合いは非常に難しいと思いつつ読ませていただきました。

した。

科研費のところは少し質問したいと思っております。1-4、1-5 頁からあります ESD 関連の研究は、戦略 2 から基幹経費化もされたということで、長年にわたって ESD という一本の柱があって、研究もあり、論文も発表されていますし、それが学生への教育、カリキュラムにもつながり、教員研修にもつながり、そして資格につながり、全国にも展開されているという、まさに戦略的取組が力強いもので、実績を挙げておられるというのを読ませていただきました。本当に見習いたいところだなと感じました。

またその中で、最近の防災教育等、私も家政科なので特に思いますけれども、今日的な課題のところもカリキュラムに取り入れてられていますし、この ESD の一環でもあるかと思えます。

さきほどもお話にありました融合型教科教育というところは、まさに大学主導で色々な教育を見据えてプロジェクトを立ち上げる、共通のキーワードを見つけてプロジェクトを立ち上げる、というもので、研究と教育がばらばらになってはいけないというところを上手くつなげて、少ない人数だからこそ有効に活かすというお考えだろうと思えます。そういうふうにつながって、学長裁量経費を使ってされているということ、非常に興味深く拝見しました。おそらくこれからどんどんつながっていくと思っています。

ESD ティーチャーのプロジェクトに関してひとつ質問したいのですが、研究面、実際面で非常に広がりを見せていますが、知名度と申しますか、インセンティブ、教員採用試験にこの ESD ティーチャーの資格を取りましたといったことがどのくらい活かされているかというような、そのあたりお聞きできたらと思えます。

(宮下理事 (教育担当))

各都道府県の教員採用試験のインセンティブとして、代表的なものは英語の資格とか、複数免許を持っているとか、そういうのはあるのですが、今どの教科でも ESD が入ってきている中で、ESD について何かインセンティブを与えられる公式的なものというものは、私 (宮下) は見たことがないです。ですが、ESD ティーチャーは私的な資格とはいえ、“こういうことを ESD で取り組んだ” ということを経験したことはアピールして良いと思うのです。

本学が ESD を目玉として掲げるならば、本学を卒業する全ての学生が ESD に関する基礎的な知識をきちっと持ち、それぞれの教科等で持続可能な開発のための教育と関連づけて実践できる。そこまで目指さないと、上辺っ面だけになってしまうので、そのあたりを今求めているところです。さきほど申しましたけれども、本学の教員においても自分の研究と ESD がどうつながるのかということを明確にさせたい。そこが根底にあります。

(湯川委員)

本学でも、私的な資格を作っても“教員採用のときに書けますか?” といったことを聞かれるので、そのあたりのことをお聞きしたかったものです。ありがとうございます。同じく SST (スーパー・サイエンス・ティーチャー) の資格についてはどうでしょうか。

(宮下理事 (教育担当))

SST 受講者は今のところ、教員採用試験は 100%通っています。教採を通るような学生

が SST を取るのか、それがちょっと分からないのですけれども、科学を現場の子ども達に教える等の試みですので、これは非常に力がつくと思（宮下）も思っています。

(湯川委員)

それは実質的な効果があるというふうに見受けられるということでしょうか。

(藤井副学長 (企画担当))

SST については、さきほどの ESD ティーチャーもそうですけれども、教員採用試験のときにインセンティブがあるかということ、ありません。ですので、” こういうプログラムを取って、SST の認定を本学で受けた “ ということをアピールしなさいと、学生には言っています。

(湯川委員)

ありがとうございました。本当に素晴らしい教育だなと思っています。あともうひとつ、研究の取組では 1-8 頁等にありますがカンボジアの件ですけれども、4,200 万円の研究費があります。別添資料では非公開になっていて、ホームページも少し見てなんとなくは分かったのですが、この巨額な予算でどういったことを具体的に取組まれているかを少し教えていただけましたら、お願いします。

(教育研究支援課 小野課長)

2 年間で 4,200 万円という金額をいただいておまして、カンボジアへ実際に先生方が行き、その旅費に多くのお金が使われている、ということです。約 8 名から 9 名のプロジェクトの先生方が何度もカンボジアに足を運ばれて、現地でカリキュラム指導等をされています。また、そのカンボジアの現地の先生方が本学へ来られて、本学で 1 ヶ月ほど研修をされて、指導の先生方とともにカリキュラムを作っていきます。その行ったり来たりということの旅費に主に使われています。

(湯川委員)

これはどちらから出ているものでしょうか。

(教育研究支援課 小野課長)

元々は JICA なのですが、間にマネジメント会社を通じて、実際にはパデコという会社からいただいています。

(湯川委員)

これも長年続いているということで、今の解説で分かりました。ありがとうございます。最後にひとつ、科研費の件ですけれども、1-9 頁のところ、採択率と対策に関してお尋ねしたいと思います。1-9 頁の真ん中あたりに採択率の件数と新規獲得数の平均が書いてあります。「採択率が約 33% で推移している」と書いてあるのですが、平均すると 29.3%

になるのではないかと、数字の間違ひがあるのではないかと考えております。推移がここにはっきりとは書いていないのですが、資料を拝見しておりますと、40、27、21 と、この期間で少し下がっている。しかし、最新のものは 40%に上がっていますので、そのあたりが少しもったいないなと思ひながら、でも苦しい書きぶりをされている感じが少し出ている印象があります。

書きぶりに関しては、1-10 頁のところでは、アドバイザー制度があります。これについて今お聞きしたいのですけれども、平均採択率が 32%と書いてあるのですが、そうになると 33%より低くなります。ですので、この報告書を見ると効果が低いとなってしまいます。別添資料 27-4 を拝見したのですけれども、pdf ファイルで見ると、この 27-4 はアドバイザー利用の制度の数字が隠してあるように見えてしまつて、印刷すると数字が出てきます。残念ながら、アドバイザー制度が、最初は採択率が低かつたりします。このあたり、最新は上がっているのが良いのですが。今後、国大協の方でも本務教員あたりの科研費採択率が言われたり、実践が大事ですが、かたや科研費を求められるという苦しい状況の中、このアドバイザー制度について、対策等がどういふふうに出ているか、また、教員に対する科研費のインセンティブをどういふふうにされているか。これも非公開資料でよく分からなかつたので、そのあたりのこれまでと今後ということで、科研費の対策についてお尋ねしたいと思ひます。

(佐野副学長 (研究担当))

私達の大学は今専任数が 100 人を切っていますが、科研費は特任の方も出せるものです。年度毎に温度差がありまして、採択率につきましては、応募件数が少ないと採択率の上がる可能性は高いです。今年の採択率は、実は過去最高でした。46%だったんです。ですが、応募数が少ないですから、必ずしもそれが実際に良かつたかどうかはまだ今後の課題です。

アドバイザー制度も利用者はそれほど多くないです。1 桁台です。5 名から、10 名もいません。5 名前後ということで、もっと 10 名 20 名ぐらゐ出せば大体どういふ効果かが分かりますが。ただ指導されている方は非常に熱心な先生です。まさに科研費の専門と言ってもよいくらいの先生で、非常に熱心に科研費提出までに見てもらふことになっています。ただ、専門性の問題がございまして、一般的なことはもちろんアドバイスできるのですけれども、今の方は医療系の方です。科研費は年度毎に良いときも悪いときもありますので、一喜一憂してはいけなないのですけれども、そういう状況です。今後もアドバイザー制度を続けていきたいと思ひます。

科研費は応募数が上がつてほしいので、先ほどご質問がありましたインセンティブの問題については、応募された方には個人評価に点をつけるとか、それから学長裁量経費にも少しインセンティブを与えるという方向では考えております。どのあたりまで与えるかについては、間接経費がありますけれども、少しプラスする方向に今は行つています。科研費を採択された方は少し優遇されるのですけれども、応募されただけの方は、これをどのように考えるか。応募するということは今ほとんど必須になっているのですけれ

1 「学部・研究科等の現況 (研究)」 1-9 頁記載誤り。 誤「採択率が約 33%で推移している」
正「採択率が約 30%で推移している」

ども、それをどう考えるかというのは課題です。採択された方は間接経費が少し増える仕組みに今なっております。

(教育研究支援課 小野課長)

数字につきましては、失礼いたしました。再度確認させていただきたいと存じます。

また、アドバイザー制度につきましては、資料の一部が見えなくなっていたという点ですが、見えやすく黄色のマーカーを引いたつもりでいたのですが、pdfにしたときに見えなくなってしまったので、ここも修正させていただきたいと思います。

(湯川委員)

アドバイザー制度がせっかく良いことなので、(利用者が) 1桁というのは非常に残念だと思います。本学(京都教育大学)も同じぐらいの規模ですけれども、2桁でもう少し、倍ぐらいはあり、効果を上げているということです。それから、応募した人にも点数をあげるということや、残念ながら落ちたけれども次に活かせる人に支援する制度というのを本学でしているのですけれども、それとアドバイザー制度も利用する等、セットで行うと効果があったようなので、このあたりの対策をさらに強化されるとよいかと思います。実際的に(全教員数に対する)採択件数はそれほど低くない、と拝見しておりますが、潜在的な力はまだおありであると思われました。

(富田委員長)

報告書も含めて、数字の見せ方の問題、書き方の問題、これは湯川委員だけではなく他の委員のときの内容にも関わったと思いますので、一番最初に話にありましたように、色々な意味で、外向けのアピールがちょっと控えめすぎるということもあるかもしれません。是非効果的な表現の仕方や数字の見せ方ということをお願いしたいと思われました。

時間になってしまいましたので、どうしても、ということがありましたら、委員の先生方いかがですか。

なければ、我々のヒアリングの時間はここまでということにしたいと思えます。どうもありがとうございます。

(宮下理事(教育担当))

一言よろしいでしょうか。こちらからどうしても言いたいことが1つありまして。

(富田委員長)

どうぞ。

(宮下理事(教育担当))

全学一体となっているということをお褒めいただき、本当に嬉しく思います。本学は教員が一体となっているのみならず、事務職員からもチームとして協力が得られています。私はどの課においてもそれを感じ取っております。学生との密な連携をとらなければいけない学生支援課、学生のために環境整備するという視点に立った施設課等、それから今、奈良女子大学との統合に向けて企画連携課は毎日連夜大変な作業をしている。これも

みんな、事務職員が、奈良教育大学のために、学生のために、尽くすというようにベクトルが一致しているなど私は思っております。ですので、教員と職員が一体化をしているその成果の1つの表れとして読みとっていただいたことに感謝したいということで、一言申し上げさせていただきます。

(富田委員長)

ありがとうございます。おそらくそれも行間から我々は読み取っていると思っています。教員と職員両方、学生も含めて、大学全体で取り組んでいると我々は受け止めています。その旨報告書には是非書かせていただきます。どうもありがとうございます。

3. 講評

まず、奈良教育大学の強みや良さを述べ、その上で、今後取り組んでいただきたい、あるいは改善すると良いと思われる点を述べる。

① 奈良教育大学の強み、良さ

- ・我々外部評価委員が共通して一番感じたことは、全学一体の体制で取り組んでいる、という点である。教員はもちろん、事務職員、さらには学生もまきこんで、主体的に関わりながら取り組んでいる。その姿勢が今後の改善や発展につながると思われる。
- ・地域や他大学等との様々な連携がうまくいっていると感じた。とりわけ奈良県教育委員会との連携について、現在奈良教育大学が取り組んでいる様々な取組みが、教育委員会との連携のもとに行われ、さらに現在も協議会のような形で一緒になって進めている。他にも、奈良女子大学やその他地域の機関（研究機関や私立大学も含めて）といった組織との連携が実質化されている。例として、カリキュラムの内容に組み込まれていることや、学生の指導において連携が見える形になっている等が挙げられる。
- ・特色ある教育に取り組んでいる。具体的には、ESDの取組み、SST（スーパー・サイエンス・ティーチャー）認証、カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト、百済文化国際シンポジウム等が挙げられる。これらの特色ある取組を、単年度だけでなく、継続して発展させている。
- ・上記特色ある取組と関連して、取組内容が教育としてだけでなく、研究としても取り組んでいる。科学研究費や学長裁量経費といった資金をつかって、教育と研究をうまく連動させ、バランス良く進めている。例えば、ESDにどうつながっていくのかを意識しながら研究を進める、といった取組は、教育とすぐに結びつかないかもしれないが、将来的に教育内容や授業内容等でつながることも考えられる。

研究内容を教育につなぐことは難しいことだが、教育大学として非常に重要であり、この大学に所属する者に期待されるテーマでもある。そのことを学内で意思統一しており、大学のガバナンスが機能していると感じた。

② 今後取り組んでいただきたい、あるいは改善すると良いと思われる点

- ・良い取組みをもっと積極的に発信してほしい。これだけの優れた取組や特色のある取組を行っているにも関わらず、全国に十分に伝わっていないのではないかとと思われる。うまく発信ができれば、学生募集や保護者の理解にもつながり、その結果として地域の協力も得やすくなるといった付随的効果も期待できる。積極的に自己アピールしてほしい。
- ・これまでも地域等と十分に連携しているが、もっと発展させ拡大すると良いと思われる。例えば、奈良県教育委員会と「奈良県教員等の資質向上に関する指標」を作成されたことについて、それをもう少し広げて、学生に分かりやすい形にすると、学生の目標としても機能するのではないか。

また、“教育”というと“学校教育”に限定しがちだが、学校だけでなく、家庭や社会など様々なところで教育は行われており、もっと広く捉えることも可能ではないか。すでに教育委員会や教育・研究機関と積極的に連携されているが、今後は教育産業や地

域の産業ともつながり、そこでの貢献も大いに期待する。

教育や研究を、地域や教育委員会、学校のみならず、もっと社会全般につなぎ、連携を拡大していくことが考えられる。すでに取り組んでおられるが、グローバル化という視点で、世界ともつながっていけるかと思われる。例えば、ESDの取組みは諸外国で関心が高いので、海外とつながりやすいのではないだろうか。奈良教育大学にある様々な知財を活用し、今後さらに拡大して社会全般につないでいくことを期待する。

- ・教育内容の基準に関して、(上述の「奈良県教員等の資質向上に関する指標」やカリキュラムを含めて)、現在は学部、大学院修士課程、教職大学院が個別に指標等を作成しているが、学生に求められる教員の資質能力は学部、修士課程、教職大学院の教育内容に、そして教員になった後の現職教員に必要な資質能力に連続していると考えられる。学部、修士課程、教職大学院が連携して教育内容の基準等を連続させることで、より教育効果が期待できる。
- ・附属学校園は教育大学の力が集約された組織全体の財産である。附属学校園を有効に機能させ、大学とともに積み上げてきた教育実践を積極的に全国へ発信してほしい。

全体としては、上述したとおり、優れた取組みが全面的に確認されており、是非そこをさらに強化していただきたい。改善点もその延長上にあると思っていただけると良い。